

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜アリーナの経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和3年9月21日

文化観光局長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

株式会社横浜アリーナ

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和61年11月5日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
- (4) 基本金
5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種催し物のためのイベント施設の賃貸
イ 各種催し物の企画実施
ウ イベント施設における広告宣伝の請負
エ スポーツクラブ、スポーツ教室、文化教室の経営
オ 飲食店の経営及び飲食物（酒類を含む）の販売
カ 前各号に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 関 洋 二
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 19人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局MICE振興課

2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業
（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

	平成28年度 (平成28年1月～12月)	平成29年度 (平成29年1月～3月)	平成29年度 (平成29年4月～)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
催事件数	件 62	件 22	件 112	件 105	件 114	件 61
稼働日数	日 186	日 77	日 337	日 334	日 336	日 203

※ 平成28年度は、大規模改修工事による約半年の休業期間を含む（1月～6月）

※ 平成29年3月末に株主総会決議により事業年度を1月～12月から4月～3月に変更したため、平成29年1月～3月を一の期として決算を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,141,467	流動負債	664,390
現金預金	757,757	買掛金	3,817
売掛金	35,341	未払金	23,350
短期貸付金	7,200,000	未払費用	60,215
商品	3,663	未払法人税等	13,934
貯蔵品	6,464	未払事業所税	21,323
未収消費税等	116,158	前受金	497,475
その他流動資産	22,081	前受収益	10,970
固定資産	4,349,252	預り金	4,830
有形固定資産	28,468	賞与引当金	28,473
器具	27,937	固定負債	155,376
運搬具	530	受入保証金	13,579
無形固定資産	4,080,290	退職給付引当金	141,796
施設専用利用権	4,079,045	負 債 合 計	819,766
電話加入権	877	株主資本	11,670,952
ソフトウェア	367	資本金	4,999,999
投資その他資産	240,492	利益剰余金	6,670,953
繰延税金資産	240,492	利益準備金	1,266,000
		その他利益剰余金	5,404,953
		繰越利益剰余金	5,404,953
		純 資 産 合 計	11,670,952
資 産 合 計	12,490,719	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,490,719

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	906,143	
売上高	906,143	
営業費用	1,082,141	
売上原価	757,971	
販売費及び一般管理費	324,170	
営 業 損	175,998	
営業外収益	29,578	
受取利息	29,446	
雑益	132	
営 業 外 利 益	29,578	
経 常 損	146,419	
特 別 利 益	2,160	
特 別 損	100,128	
税 引 前 当 期 純 損	244,388	
法 人 税	1,246	
法 人 税 等 調 整 額	△ 74,742	
当 期 純 損	170,892	

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	937,881 千円	
人件費総額	249,578 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

ア 環境変化に対応しながら国内外から評価される施設を目指す

イ 地域社会との連携と公共的な利用の促進

ウ 組織力・経営力の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	備考
営業収益	1,410,570	
売上高	1,410,570	
営業費用	1,234,176	
売上原価	893,926	
販売費及び一般管理費	340,250	
営業利益	176,394	
営業外収益	28,729	
受取利息	28,529	
雑益	200	
営業外費用	108,741	
雑損	108,741	
営業外損失	80,012	
経常利益	96,382	
税引前当期純利益	96,382	
法人税等	1,250	
法人税等調整額	22,000	
当期純利益	73,132	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,439,299 千円		680,119 千円	
人 件 費 総 額	254,531 千円		256,699 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	759,180 千円
人 件 費 総 額	△ 2,168 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

横浜市信用保証協会ほか3法人の経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和3年9月22日

経済局長

目 次

1	横浜市信用保証協会	1
2	横浜市場冷蔵株式会社	5
3	横浜食肉市場株式会社	11
4	株式会社横浜市食肉公社	17

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

横浜市信用保証協会

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
信用保証協会法に基づく法人
- (2) 設立年月日
昭和22年11月29日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町22番地
- (4) 基本金
25,513,291千円（うち横浜市出資額7,628,215千円、出資割合29.9%）
- (5) 設立目的
中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
会長 柏 崎 誠
- (7) 役職員数
役員数 15人
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 71人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局金融課

2 令和2年度決算

(1) 事業実績

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保証承諾額	百万円 122,392	百万円 125,566	百万円 120,924	百万円 178,352	百万円 554,797

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
代位弁済額	百万円 5,818	百万円 5,017	百万円 6,132	百万円 5,307	百万円 4,104
求償権回収額	百万円 2,112	百万円 2,236	百万円 1,811	百万円 2,098	百万円 1,375

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援職員等による支援対象企業への訪問、経営改善提案、経営改善計画の策定支援、既支援先のモニタリング・フォローアップ支援、創業保証先への訪問を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	23,536,959	基本財産	25,513,291
有価証券	36,330,242	収支差額変動準備金	7,648,445
動産・不動産	99,898	責任準備金	3,935,198
保証債務見返	654,183,596	求償権償却準備金	1,483,018
求償権	2,338,385	退職給与引当金	501,025
雑勘定	1,461,318	保証債務	654,183,596
		雑勘定	24,685,825
資 産 合 計	717,950,398	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	717,950,398

イ 収支計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常収入	6,435,132	
保証料	5,530,706	
預け金利息	16,961	
有価証券利息配当金	257,687	
損害金	42,344	
事務補助金	19,039	
責任共有負担金	540,737	
雑収入	27,657	
経常支出	4,290,621	
業務費	1,542,625	
信用保険料	2,606,948	
責任共有負担金納付金	121,352	
雑支出	19,696	
経 常 収 支 差 額	2,144,511	
経常外収入	7,348,620	
償却求償権回収金	147,087	
責任準備金戻入	2,057,191	
求償権償却準備金戻入	1,303,847	
求償権補てん金戻入	3,626,298	
その他収入	214,199	
経常外支出	9,435,480	
求償権償却	4,014,830	
雑勘定償却	2,104	
退職金	124	
責任準備金繰入	3,935,198	
求償権償却準備金繰入	1,483,018	
その他支出	207	
経 常 外 収 支 差 額	△ 2,086,860	
当 期 収 支 差 額	57,651	
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	28,825	
基 本 財 産 繰 入 額	28,825	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	13,783,752 千円	
人 件 費 総 額	669,925 千円	
横浜市からの補助金総額	8,380,410 千円	60.8 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	199,012,000 千円	
うち短期貸付金総額	199,012,000 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	備 考
経常収入	6,093	
保証料	5,336	
運用資産収入	253	
責任共有負担金	425	
その他	79	
経常支出	4,441	
業務費	1,565	
信用保険料	2,761	
責任共有負担金納付金	85	
雑支出	30	
経 常 収 支 差 額	1,652	
経常外収入	10,378	
償却求償権回収金	167	
責任準備金戻入	3,804	
求償権償却準備金戻入	1,241	
求償権補てん金戻入	5,165	
その他	1	
経常外支出	10,816	
求償権償却	5,539	

責任準備金繰入	3,417
求償権償却準備金繰入	1,849
その他	11
経常外収支差額△	438
当期収支差額	1,214
収支差額変動準備金繰入額	607
基本財産繰入額	607

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	16,471,000 千円		13,145,000 千円	
人件費総額	740,993 千円		685,788 千円	
横浜市からの補助金総額	639,000 千円	3.9 %	831,000 千円	6.3 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	190,616,000 千円		34,012,000 千円	
うち短期貸付金総額	190,616,000 千円		34,012,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	3,326,000 千円
人件費総額	55,205 千円
横浜市からの補助金総額	△ 192,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	156,604,000 千円
うち短期貸付金総額	156,604,000 千円

第2

横浜市場冷蔵株式会社

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 善 福 伸 一
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 41人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

2 令和2年度決算

(1) 事業実績

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業の業務

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入庫実績量	トン 36,694	トン 37,699	トン 39,925	トン 40,263	トン 38,996
売上金額	千円 858,036	千円 822,342	千円 863,314	千円 877,514	千円 867,202

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入庫実績量	トン 817	トン 1,531	トン 2,042	トン 2,142	トン 744
売上金額	千円 23,356	千円 17,766	千円 14,696	千円 13,791	千円 8,750

イ 氷の製造及び販売事業

プレート氷の製造及び販売

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
販売実績量	トン 1,855	トン 1,544	トン 1,635	トン 1,706	トン 1,677
売上金額	千円 36,357	千円 30,261	千円 32,147	千円 33,948	千円 33,026

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上金額	千円 22,335	千円 15,273	千円 11,847	千円 12,996	千円 6,657

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上金額	千円 148,097	千円 160,855	千円 190,949	千円 192,016	千円 168,023

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上金額	千円 16,251	千円 18,087	千円 17,321	千円 18,311	千円 19,793

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	947,047	流動負債	132,715
現金及び預金	659,140	買掛金	106,811
通知預金	45,000	未払金	1,694
定期預金	133,483	前受金	4,023
売掛金	100,921	仮受金	1,526
貸倒引当金	△ 597	預り金	2,523
棚卸品	204	未払法人税等	366
貯蔵品	11	賞与引当金	14,215
未収金	8,232	未払消費税	1,556
立替金	653	固定負債	219,046
固定資産	520,974	長期預り金	16,263
有形固定資産	185,813	退職給与引当金	202,782
建物	113,033	負 債 合 計	351,760
建物附属設備	54,970	株主資本	1,107,745
機械装置	7,880	資本金	50,000
工具器具備品	9,929	利益剰余金	1,104,407
無形固定資産	20,449	利益準備金	12,500
ソフトウェア	20,449	その他利益剰余金	1,091,907
投資等	314,713	別途積立金	1,030,825
投資有価証券	166,495	役員退職給与積立金	2,210
長期貸付金	140	繰越利益剰余金	58,872
差入保証金	5	自己株式	△ 46,662
貸倒引当金	△ 1	評価換算差額等	8,516
長期前払費用	39,803	その他有価証券評価差	8,516
繰延税金資産	108,271	額金	
資 産 合 計	1,468,021	純 資 産 合 計	1,116,261
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,468,021

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,103,451	
容積建保管事業	207,949	
一般保管事業	398,018	
再保管事業	8,750	
荷役事業	207,163	
作業事業	29,161	
他社作業事業	24,912	
氷販売事業	33,026	
販売事業	6,657	
利用運送事業	168,023	
通関代行事業	19,793	
営業費用	940,399	
期首製品棚卸高	339	
人件費	287,146	
減価償却費	39,017	
使用及び賃借料	165,380	
運搬費	129,814	
光熱水費	115,352	
仕入費	4,231	
保管料	5,972	
保守・修繕費・工事費	73,148	
委託費	64,874	
その他	55,331	
期末製品棚卸高	△ 204	
販売費及び一般管理費	115,559	
営 業 利 益	47,493	
営業外収益	2,570	
受取利息	28	
貸倒引当金戻入	17	
雑収入	2,526	
経 常 利 益	50,063	
特別利益	1,875	
賞与引当金戻入益	1,875	
特別損失	11,060	
災害損失	9,900	
役員退職金	1,160	
税 引 前 当 期 利 益	40,878	
法 人 税 等	10,469	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,406	
当 期 純 利 益	27,004	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,107,897 千円	
人 件 費 総 額	361,493 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

冷蔵庫への入庫計画 42,335トン

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

イ 氷の製造並びに販売事業

プレート氷の製造及び販売

プレート氷の販売計画量 1,662トン

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,164,180	
容積建保管事業	208,761	
一般保管事業	415,697	
再保管事業	7,260	
荷役事業	225,025	
作業事業	29,712	
他社作業事業	34,276	
氷販売事業	33,187	
販売事業	8,412	
利用運送事業	182,710	
通関代行事業	19,140	
営業費用	985,770	
期首製品棚卸高	204	
人件費	299,276	

減価償却費		38,701	
使用及び賃借料		166,384	
運搬費		141,521	
光熱水費		166,265	
仕入費		5,419	
保管料		4,943	
保守・修繕費・工事費		24,929	
委託費		71,102	
その他		67,230	
期末製品棚卸高	△	204	
販売費及び一般管理費		117,347	
営業利益		61,063	
営業外収益		816	
雑収入他		816	
経常利益		61,879	
税引前当期純利益		61,879	
法人税等		15,743	
法人税等調整額	△	5,122	
当期純利益		41,014	

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,164,996 千円		1,191,335 千円	
人件費総額	379,150 千円		378,195 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	△ 26,339 千円
人件費総額	955 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第3

横浜食肉市場株式会社

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山口 義行
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 35人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
ア 家畜の荷受及び販売（一部横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
牛	取扱頭数	頭 12,040	頭 10,848	頭 11,406	頭 8,373	頭 8,680
	取扱金額	千円 11,788,160	千円 9,933,145	千円 10,808,961	千円 8,064,217	千円 8,184,860
豚	取扱頭数	頭 136,378	頭 138,630	頭 142,422	頭 148,589	頭 149,769
	取扱金額	千円 5,445,434	千円 5,890,083	千円 5,506,173	千円 5,721,593	千円 6,292,481

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,207,806	流動負債	494,514
現金及び預金	1,019,266	受託販売未払金	48,258
売掛金	147,117	買掛金	4,549
商品	35,171	短期借入金	350,000
立替金	499	未払金	21,480
前払費用	1,648	未払法人税等	7,993
未収収益	3	未払消費税等	12,148
短期貸付金	672	預り金	2,247
未収入金	3,943	と畜解体料預り金	20,209
仮払金	55	格付手数料預り金	1,959
貸倒引当金	△ 567	賞与引当金	25,672
固定資産	18,901	固定負債	565,366
有形固定資産	5,883	退職給付引当金	398,506
建物附属設備	269	預り保証金	166,860
車両運搬具	5,085		
工具器具備品	425		
一括償却資産	104		
無形固定資産	528		
電話加入権	528	負 債 合 計	1,059,880
投資その他の資産	12,491	株主資本	166,827
投資有価証券	4,000	資本金	140,000
出資金	10	利益剰余金	26,827
差入保証金	100	その他利益剰余金	26,827
長期貸付金	356	別途積立金	76,166
長期前払費用	25	繰越利益剰余金	△ 49,339
開設者預託保証金	8,000	純 資 産 合 計	166,827
資 産 合 計	1,226,707	負債及び純資産合計	1,226,707

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,397,442	
売上高	874,826	
受入販売手数料	459,193	
受入冷蔵庫保管料	49,245	
委託解除手数料	819	
積込手数料	4,894	
病畜牛処理料	87	
委託加工料	2,939	
生体洗浄料	5,224	
副生物包装手数料	215	
営業費用	1,620,797	
期首商品棚卸高	48,650	
当期商品仕入高	823,978	
出荷奨励金	153,461	
完納奨励金	22,069	
売上高割使用料	27,155	
面積割使用料	12,158	
加工賃	2,971	
特別集荷費	27,589	
給食配送費	12,782	
期末商品棚卸高	△ 35,171	
販売費及び一般管理費	525,156	
営 業 利 益	△ 223,355	
営業外収益	257,305	
受取利息	252	
受取配当金	0	
横浜市助成金	227,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	378	
雑収入	5,434	
賞与引当金戻入額	24,241	
営業外費用	6,401	
支払利息	6,341	
雑損失	60	
営 業 外 利 益	250,904	
経 常 利 益	27,549	
税 引 前 当 期 純 利 益	27,549	
法 人 税 等	23,423	
当 期 純 利 益	4,126	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,654,747 千円	
人 件 費 総 額	374,388 千円	
横浜市からの補助金総額	227,000 千円	13.7 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円	
うち短期貸付金総額	580,000 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 家畜の荷受及び販売（一部横浜市から補助）
- イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
- ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
- エ ア～ウに附帯する一切の業務
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,540,250	
売上高	1,010,629	
受入販売手数料	480,702	
受入冷蔵庫保管料	32,934	
委託解除手数料	819	
積込手数料	4,663	
病畜牛処理料	87	
委託加工料	2,938	
生体洗浄料	5,976	
副生物包装手数料	1,502	
営業費用	1,885,154	
商品仕入高	997,018	
出荷奨励金	171,740	
完納奨励金	22,068	
売上高割使用料	27,154	
面積割使用料	22,122	
特別集荷費	27,588	
加工賃	2,970	
給食配送費	12,781	
販売費及び一般管理費	601,713	
営 業 利 益 △	344,904	
営業外収益	351,304	
受取利息	251	
横浜市助成金	237,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	378	

賞与引手金戻入額	24,241
退職給付引当金戻入額	84,000
雑収入	5,434
営業外費用	6,400
支払利息	6,340
雑損失	60
営業外利益	344,904
経常利益	0
税引前当期純利益	0
法人税等	0
当期純利益	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,891,554 千円		1,725,337 千円	
人件費総額	375,672 千円		373,596 千円	
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	12.5 %	227,000 千円	13.2 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円		580,000 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		580,000 千円	
うち長期貸付金総額	580,000 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	166,217 千円
人件費総額	2,076 千円
横浜市からの補助金総額	10,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	△ 580,000 千円
うち長期貸付金総額	580,000 千円

第 4

株式会社横浜市食肉公社

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 59人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
と畜頭数	大動物（牛等）	頭 11,711	頭 10,339	頭 10,911	頭 7,954	頭 8,263
	小動物（豚等）	133,221	134,564	141,493	150,921	151,699
	計	144,932	144,903	152,404	158,875	159,962
と畜解体料収入		千円 206,081	千円 200,047	千円 209,733	千円 202,421	千円 206,005
副生物売上高		411,092	383,874	393,566	313,973	240,481
食肉機器売上高		60	60	0	0	0

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	248,435	流動負債	90,682
現金及び預金	207,161	買掛金	15,243
売掛金	11,609	未払金	21,865
未収入金	28,453	預り金	10,453
立替金	70	仮受金	48
短期貸付金	1,120	賞与引当金	33,400
前払費用	21	未払法人税等	9,672
固定資産	8,442	固定負債	159,911
有形固定資産	945	退職給付引当金	144,431
機械装置	139	預り保証金	15,480
車両運搬具	434	負 債 合 計	250,593
工具器具備品	373	株主資本	
無形固定資産	580	資本金	11,100
電話加入権	580	利益剰余金	△ 4,816
投資その他の資産	6,917	その他利益剰余金	△ 4,816
投資有価証券	113	繰越利益剰余金	△ 4,816
出資金	10		
差入保証金	1,675	純 資 産 合 計	6,284
長期貸付金	1,260		
保険積立金	3,859	負債及び純資産合計	256,877
資 産 合 計	256,877		

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	513,172	
と畜解体料収入	206,005	
商品売上高	240,481	
保守・修繕収入	57,312	横浜市委託料
衛生業務収入	9,375	横浜市委託料
営業費用	1,129,629	
商品仕入高	197,517	
販売費及び一般管理費	932,112	
営 業 利 益	△ 616,457	
営業外収益	599,420	
受取配当金	0	
受取利息	42	
雑収入	17,866	
横浜市補助金	581,512	横浜市補助金
営業外費用	0	
雑損失	0	
営 業 外 利 益	599,420	
経 常 利 益	△ 17,037	
特別利益	36,050	
東京電力賠償金	3,300	
賞与引当金戻入	32,750	
税 引 前 当 期 純 利 益	19,013	

法	人	税	等	17,292
当	期	純	利	益
				1,721

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,148,643 千円	
人 件 費 総 額	719,712 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	50.6 %
横浜市からの委託料総額	66,687 千円	5.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
 - イ 畜産副生物の売買業
 - ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
 - エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）
- （アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	483,495	
と畜解体料収入	197,740	
商品売上高等	285,755	横浜市委託料 69,322千円
営業費用	1,177,721	
商品仕入高等	173,473	
販売費及び一般管理費	1,004,248	
営 業 利 益	△ 694,226	
営業外収益	599,512	
補助金等収入	581,512	横浜市補助金
雑収入	18,000	
営 業 外 利 益	599,512	
経 常 利 益	△ 94,714	
特別利益	90,800	
引当金戻入等	90,800	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 3,914	
法 人 税 等	214	
当 期 純 利 益	△ 4,128	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,173,807 千円		1,213,127 千円	
人 件 費 総 額	751,569 千円		732,808 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	49.5 %	581,512 千円	47.9 %
横浜市からの委託料総額	69,322 千円	5.9 %	69,375 千円	5.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 39,320 千円
人 件 費 総 額	18,761 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 53 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ほか1法人の経営状況を説明する書類を次の通り提出します。

令和3年9月21日

健康福祉局長

目 次

1	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1
2	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	19

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地
- (4) 基本金
3,000千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 荒木田 百合
- (7) 役職員数
役員数 21人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 19人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 432人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

2 令和2年度決算

(1) 事業実績

ア 福祉バス「あおぞら号」1号～5号の運行（横浜市から補助）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用団体数	710団体	675団体	664団体	451団体	44団体
利用者数	19,148人	18,129人	16,714人	12,094人	527人

イ 横浜子育てサポートシステム事業（一部横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用会員	9,428人	10,203人	11,126人	11,945人	11,479人
提供会員	1,998人	2,116人	2,220人	2,204人	2,172人
両方会員	785人	819人	841人	786人	725人
合計	12,211人	13,138人	14,187人	14,935人	14,376人

ウ 権利擁護・成年後見の推進

(ア) 権利擁護事業（一部横浜市から補助）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
初回相談	1,380件	1,425件	1,428件	1,469件	1,510件
契約者数	904人	1,028人	1,139人	1,147人	1,149人

(イ) 市民後见人養成・活動支援事業（一部横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
バンク登録者数	60人	62人	53人	71人	66人
受任者数	26人	31人	36人	41人	48人

エ 市民福祉活動の推進

(ア) 外出支援サービス事業（横浜市から受託）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用件数	17,991件	15,564件	12,775件	10,284件	1,639件
登録者数	3,431人	3,323人	3,029人	1,857人	1,624人

(イ) よこはまふれあい助成金

助成件数	助成金額
2,150件	171,799千円

オ 施設の運営（横浜市から受託）

(ア) 地域ケアプラザの委託事業の運営

施設名	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	8,542人	148回	1,547人	2,160件
潮田地域ケアプラザ	3,243人	5回	72人	3,733件
寺尾地域ケアプラザ	4,799人	125回	1,738人	1,842件
反町地域ケアプラザ	5,765人	125回	1,314人	3,000件
麦田地域ケアプラザ	5,243人	56回	908人	2,755件
東永谷地域ケアプラザ	5,471人	66回	503人	1,947件
上白根地域ケアプラザ	4,761人	120回	1,121人	2,191件
並木地域ケアプラザ	3,721人	135回	1,202人	2,522件
篠原地域ケアプラザ	6,412人	83回	605人	3,057件
長津田地域ケアプラザ	6,195人	102回	1,193人	2,328件
荏田地域ケアプラザ	3,207人	56回	448人	1,574件
葛が谷地域ケアプラザ	7,011人	124回	1,809人	1,859件
東戸塚地域ケアプラザ	6,430人	198回	2,135人	3,096件
豊田地域ケアプラザ	8,845人	71回	933人	2,006件
下和泉地域ケアプラザ	10,242人	161回	2,089人	2,280件
二ツ橋地域ケアプラザ	5,112人	79回	958人	1,533件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	8,728人	16回	190人	1,295件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	13,111人	121回	717人
	地区センター	34,995人	85回	643人
福寿荘		7,542人	204回	2,223人
野毛山荘		14,963人	162回	2,093人
ユートピア青葉		17,964人	46回	827人
晴嵐かなざわ		15,297人	93回	398人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

≪ 研修室等貸出状況 ≫

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸出件数	13,275件	13,958件	13,657件	11,969件	7,493件
稼働率	61.3%	63.7%	63.1%	57.6%	38.0%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

≪ ホール・会議室貸出状況 ≫

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸出件数	6,621件	6,721件	6,741件	6,178件	3,640件
稼働率	80.1%	81.2%	81.3%	82.2%	64.9%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	4,167,128
現金預金	3,110,116
事業未収金	343,587
未収金	62,467
未収補助金	874
未収収益	18,321
貯蔵品	2,266
立替金	1,073
前払金	1,119
前払費用	2,029
1年以内回収予定長期貸付金	625,276
事業区分間貸付金	0
固定資産	49,613,196
基本財産	3,000
定期預金	3,000
その他の固定資産	49,610,196
建物	1,331,191
構築物	19,966
車両運搬具	1,729
器具及び備品	18,163
権利	401
ソフトウェア	9,136
投資有価証券	1,289
長期貸付金	5,353,524
保育士修学資金貸付金	108,345
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	22,874
退職給付引当資産	2,218,981
障害者年記念基金積立資産	959,833
よこはまあいあい基金積立資産	1,636,946
福祉基金積立資産	473,990
在宅障害児者福祉基金積立資産	38,071
修繕積立資産	12,852
欠損補てん積立資産	121,766
退職共済事業管理資産	37,281,119
その他の固定資産	20
資 産 合 計	53,780,325
流動負債	1,587,474
事業未払金	456,575
その他の未払金	368,684
1年以内返済予定長期運営資金借入金	550,000
預り金	2,441
職員預り金	19,827
前受金	9,546
事業区分間借入金	0
賞与引当金	180,401
固定負債	46,076,907

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計		内部取引消去
3,824,663	383,110	△	40,645
2,736,850	373,266		
342,201	1,385		
60,458	2,010		
	874		
18,321			
2,266			
590	482		
473	646		
1,841	188		
622,086	3,191		
39,577	1,068	△	40,645
12,195,477	37,417,719		
3,000			
3,000			
12,192,477	37,417,719		
1,331,191			
19,966			
1,663	66		
12,849	5,314		
401			
9,136			
1,289			
5,353,524			
	108,345		
	22,874		
2,218,981			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,071			
12,852			
121,766			
	37,281,119		
20			
16,020,140	37,800,829	△	40,645
1,449,999	178,120	△	40,645
418,316	38,259		
283,726	84,958		
550,000			
2,154	287		
19,827			
80	9,465		
1,068	39,577	△	40,645
174,828	5,573		
8,795,788	37,281,119		

長期運営資金借入金	6,570,000
退職給付引当金	2,225,788
退職共済預り金	37,281,119
負債合計	47,664,381
基本金	3,000
基金	3,108,840
障害者年記念基金	959,833
よこはま あいあい基金	1,636,946
福祉基金	473,990
在宅障害児者福祉基金	38,071
国庫補助金等特別積立金	1,540,307
国庫補助金等特別積立金	1,294,500
国庫補助金等特別積立金（保育士修学資金）	149,707
国庫補助金等特別積立金（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金）	96,100
その他の積立金	134,618
修繕積立金	12,852
欠損補てん別積立金	121,766
次期繰越活動増減差額	1,329,179
（うち当期活動増減差額）	（367,160）
純資産合計	6,115,944
負債及び純資産合計	53,780,325

イ 事業活動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	合 計
(サービス活動増減の部)	
収益	
会費収益	20,270
分担金収益	26,044
寄附金収益	117,632
経常経費補助金収益	3,810,190
受託金収益	2,424,795
貸付事業収益	2
事業収益	81,369
負担金収益	8,416
退職共済事業収益	29,469
介護保険事業収益	1,744,336
その他の収益	8
サービス活動収益計	8,262,531
費用	
人件費	4,059,711
事業費	1,521,994
事務費	81,948
利用者負担軽減額	683
退職共済事業費用	6,467
分担金費用	6
助成金費用	2,363,282
負担金費用	608

6,570,000			
2,225,788		37,281,119	
10,245,786		37,459,239	△ 40,645
3,000			
3,108,840			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,071			
1,249,500		245,807	
1,294,500			
		149,707	
		96,100	
134,618			
12,852			
121,766			
1,233,396		95,783	
(369,600) (△)		2440	
5,774,354		341,590	
16,020,140		37,800,829	△ 40,645

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
20,270			
25,798	296	△ 50	
117,632			
3,809,316	874		横浜市補助金 3,633,534千円
2,087,755	337,040		横浜市委託料 2,416,254千円
2			
29,193	52,282	△ 106	
7,646	770		
	29,469		
1,744,336			
	8		
7,841,947	420,740	△ 156	
3,870,199	189,512		
1,299,919	222,174	△ 98	
80,575	1,430	△ 58	
683			
	6,467		
6			
2,363,282			
601	7		

減価償却費		95,830
国庫補助金等特別積立金取崩額	△	88,679
サービス活動費用計		8,041,850
サービス活動増減差額		220,681
(サービス活動外増減の部)		
収益		
借入金利息補助金収益		19,838
受取利息配当金収益		59,498
その他のサービス活動外収益		3,841,717
サービス活動外収益計		3,921,053
費用		
支払利息		19,838
その他のサービス活動外費用		3,754,345
サービス活動外費用計		3,774,183
サービス活動外増減差額		146,870
経常増減差額		367,551
(特別増減の部)		
収益		
施設整備等補助金収益		54,154
固定資産受贈額		0
事業区分間繰入金収益		0
その他の特別収益		17,836
特別収益計		71,990
費用		
固定資産売却損・処分損		829
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△	0
国庫補助金等特別積立金積立額		70,999
事業区分間繰入金費用		0
その他の特別損失		553
特別費用計		72,382
特別増減差額	△	391
当期活動増減差額		367,160
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額		954,171
当期末繰越活動増減差額		1,321,331
その他の積立金取崩額		8,088
その他の積立金積立額		240
次期繰越活動増減差額		1,329,179

ウ 資金収支計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	20,270
分担金収入	26,044
寄附金収入	117,632
経常経費補助金収入	3,810,190

	94,838	992		
△	77,204	△ 11,475		
	7,632,898	409,108	△	156
	209,049	11,632		
	19,838			横浜市補助金
	59,492	6		
	90,401	3,751,315		
	169,732	3,751,321		
	19,838			
	4,165	3,750,180		
	24,003	3,750,180		
	145,729	1,141		
	354,778	12,773		
	54,154			横浜市補助金 53,672千円
	0			
	14,977	△ 17,836	△ 14,977	横浜市補助金 16,845千円
	69,132	17,836	△ 14,977	
	155	674		
△	0			
	54,154	16,845		
		14,977	△ 14,977	
		553		
	54,309	33,049	△ 14,977	
	14,822	△ 15,214		
	369,600	△ 2,440		
	855,948	98,223		
	1,225,548	95,783		
	8,088			
	240			
	1,233,396	95,783		

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備考
20,270			
25,798	296	△	50
117,632			
3,809,316	874		横浜市補助金

受託金収入	2,424,795
貸付事業収入	626,141
事業収入	81,369
負担金収入	8,416
介護保険事業収入	1,744,336
借入金利息補助金収入	19,838
受取利息配当金収入	59,324
その他の収入	94,999
事業活動収入計	9,033,353
支出	
人件費支出	4,070,922
事業費支出	1,545,402
事務費支出	81,948
利用者負担軽減額	683
退職共済事業支出	6,467
分担金支出	6
助成金支出	2,363,282
負担金支出	608
支払利息支出	19,838
その他の支出	4,411
事業活動支出計	8,093,567
事業活動資金収支差額	939,786
(施設整備等による収支)	
収入	
施設整備等補助金収入	54,154
施設整備等収入計	54,154
支出	
固定資産取得支出	59,201
ファイナンス・リース債務の返済支出	370
施設整備等支出計	59,570
施設整備等資金収支差額	△ 5,416
(その他の活動による収支)	
収入	
積立資産取崩収入	118,183
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	5,299,813
その他の活動収入計	5,417,996
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
積立資産支出	283,919
事業区分間繰入金支出	
その他の活動による支出	5,259,516
その他の活動支出計	6,093,435
その他の活動資金収支差額	△ 675,439
当期資金収支差額合計	258,931
前期末支払資金残高	2,425,848

2,087,755	337,040			3,633,536千円
626,141				横浜市委託料
29,193	52,282	△	106	2,416,254千円
7,646	770			
1,744,336				
19,838				横浜市補助金
59,318	6			
87,728	7,271			
8,634,970	398,539	△	156	
3,880,884	190,038			
1,298,806	246,694	△	98	
80,575	1,430	△	58	
683				
	6,467			
6				
2,363,282				
601	7			
19,838				
4,165	246			
7,648,841	444,882	△	156	
986,130	△	46,343		
54,154				横浜市補助金
				53,672千円
54,154				
56,664	2,536			
266	104			
56,931	2,640			
△	2,776	△	2,640	
118,183				
14,977		△	14,977	
	5,305,784	△	5,971	横浜市補助金
				16,845千円
133,161	5,305,784	△	20,948	
550,000				
289,890		△	5,971	
	14,977	△	14,977	
	5,259,516			
839,890	5,274,493	△	20,948	
△	706,729	31,290		
276,624	△	17,693		
2,200,783	225,065			

当 期 末 支 払 資 金 残 高	2,684,779
-------------------	-----------

エ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	12,255,574 千円	
人 件 費 総 額	2,916,213 千円	
横浜市からの補助金総額	3,723,890 千円	30.4 %
横浜市からの委託料総額	2,416,254 千円	19.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	7,120,000 千円

2, 477, 407	207, 372		
-------------	----------	--	--

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

- (ア) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (イ) 地域の支えあい活動のための担い手育成（一部横浜市から補助・受託）
- (ウ) 地区社協支援の強化（一部横浜市から補助）
- (エ) 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進
- (オ) 生活困窮者自立支援施策への対応（一部横浜市から補助）
- (カ) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援（横浜市から受託）
- (キ) 区社協支援（一部横浜市から補助）

イ 地域における権利擁護の推進

- (ア) 権利擁護事業の推進（一部横浜市から補助）
- (イ) 法人後見事業の推進
- (ウ) 成年後見制度利用促進事業の推進（横浜市から受託）
- (エ) 横浜市障害者後見的支援制度の推進（一部横浜市から受託）

ウ 幅広い福祉保健人材の育成

- (ア) 幅広い福祉教育(啓発)の実施（一部横浜市から補助）
- (イ) 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援（横浜市から受託）
- (ウ) 当事者の想いが実現できる地域づくり
 - a 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開（横浜市から受託）
 - b 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業（横浜市から補助）
 - c 障害者人権擁護事業（横浜市から補助）
 - d 在宅障害児者家庭援護事業（横浜市から補助）
 - e 販路拡大事業（一部横浜市から補助）
 - f よこはま障害者共同受注総合センター（横浜市から受託）
 - g 福祉バス「あおぞら号」の運行（一部横浜市から補助）
- (エ) 福祉保健従事者の育成（一部横浜市から受託）
- (オ) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進（一部横浜市から補助）
- (カ) 地域福祉活動推進者の養成
- (キ) ボランティア活動の推進・支援
 - a ボランティアコーディネーター事業（一部横浜市から補助）
 - b ボランティア団体の活動支援
 - c 社会福祉センターの管理運営（一部横浜市から受託）
- (ク) 福祉人材の確保支援（一部横浜市から補助及び受託）

エ 会員活動と地域福祉の推進

- (ア) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化
- (イ) 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進
- (ウ) 部会を超えた課題解決の仕組みづくり
- (エ) その他施設・団体等の支援

オ 社協の発展に向けた運営基盤の強化

- (ア) 調査・研究・企画及び広報機能の強化（一部横浜市から補助及び受託）
- (イ) 地域福祉活動財源確保の取組強化
- (ウ) 災害に備えた職員の配置体制や事業継続計画の整備
- (エ) 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進（一部横浜市から補助）
- (オ) 横浜市地域福祉保健計画の推進
- (カ) 移動情報センター事業の推進（横浜市から受託）
- (キ) 外出支援サービス事業の実施（横浜市から受託）
- (ク) 生活福祉資金貸付事業の推進
- (ケ) 効果的な助成金制度の構築・実施

- (コ) 市社協運営施設の機能強化（一部横浜市から受託）
 - a 地域ケアプラザの運営
 - b 老人福祉センター・地区センターの運営
 - c 横浜あゆみ荘の運営
- (サ) 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進
- (シ) 運営基盤強化に関わるその他の事業

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	20,369
分担金収入	27,275
寄附金収入	44,155
経常経費補助金収入	4,127,990
受託金収入	2,377,364
貸付事業収入	626,139
事業収入	165,344
負担金収入	4,501
介護保険事業収入	1,705,663
借入金利息補助金収入	18,412
受取利息配当金収入	59,355
その他の収入	12,133
事業活動収入計	9,188,700
支出	
人件費支出	4,274,801
事業費支出	1,672,294
事務費支出	104,788
退職共済事業支出	115,904
分担金支出	260
助成金支出	2,543,083
負担金支出	77
支払利息支出	18,412
その他の支出	20
事業活動支出計	8,729,639
事業活動資金収支差額	459,061
(施設整備等による収支)	
収入	
施設整備等補助金収入	0
施設整備等収入計	0
支出	
固定資産取得支出	81,154
施設整備等支出計	81,154
施設整備等資金収支差額	△ 81,154
(その他の活動による収支)	
収入	
積立資産取崩収入	200,000
事業区分館繰入金収入	0
その他の活動による収入	5,968,279
その他の活動収入計	6,168,279
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
20,369			
27,275			
44,155			
4,127,990			横浜市補助金
			3,955,222千円
2,062,231	315,133		横浜市委託料
			2,377,236千円
626,139			
94,107	71,237		
3,615	886		
1,705,663			
18,412			横浜市補助金
59,349	6		
6,077	6,056		
8,795,382	393,318		
4,075,655	199,146		
1,391,927	280,367		
102,506	2,282		
	115,904		
260			
2,543,083			
70	7		
18,412			
20			
8,131,933	597,706		
663,449	△ 204,388		
0			
0			
80,304	850		
80,304	850		
△ 80,304	△ 850		
200,000			
17,175		△ 17,175	横浜市補助金
	5,968,279		34,275千円
217,175	5,968,279	△ 17,175	
550,000			

積立資産支出	262,561
事業区分間繰入金支出	0
その他の活動による支出	5,787,675
その他の活動支出計	6,600,236
その他の活動資金収支差額	△ 431,957
予備費支出	321,320
当期資金収支差額合計	△ 375,370
前期末支払資金残高	375,370
当期末支払資金残高	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	15,356,979 千円		16,291,541 千円	
人件費総額	3,019,731 千円		3,041,405 千円	
横浜市からの補助金総額	4,007,909 千円	26.1 %	3,980,091 千円	24.4 %
横浜市からの委託料総額	2,377,236 千円	15.5 %	2,463,680 千円	15.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

262,561		17,175	△	17,175	
		5,787,675			
812,561		5,804,850	△	17,175	
△	595,386	163,429			
	279,783	41,537			
△	292,024	△	83,346		
	292,024	83,346			
	0	0			

増 △ 減
△ 934,562 千円
△ 21,674 千円
27,818 千円
△ 86,444 千円
0 千円

第 2

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

(1) 設立形態

社会福祉法人

(2) 設立年月日

昭和62年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1770番地

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。

(6) 代表者

理事長 小 出 重 佳

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 490人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局障害自立支援課

2 令和2年度決算

(1) 事業実績

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	39人	44人	53人	62人	48人

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	983件	1,004件	989件	1,088件	859件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者スポーツ文化センター横浜ボール	444,623人	433,247人	435,874人	390,896人	105,589人

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
聴覚障害者情報提供施設	11,464件	11,666件	13,190人	12,764人	9,069人

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	62人	73人	61人	69人	68人

カ 医療型児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	20人	23人	21人	17人	19人
横浜市戸塚地域療育センター	28人	17人	14人	11人	8人
横浜市北部地域療育センター	20人	20人	18人	11人	13人
横浜市西部地域療育センター	17人	18人	31人	25人	24人
よこはま港南地域療育センター	23人	24人	34人	20人	27人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	41,309人	40,753人	43,644人	38,233人	29,956人

(イ) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）

診療件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市戸塚地域療育センター	9,145件	9,200件	7,834件	7,874件	6,392件
横浜市北部地域療育センター	8,650件	8,667件	9,251件	9,163件	7,633件
横浜市西部地域療育センター	9,543件	9,336件	8,477件	8,328件	7,745件
よこはま港南地域療育センター	8,365件	8,310件	8,046件	7,909件	6,659件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	59人	60人	71人	87人	64人
横浜市戸塚地域療育センター	93人	102人	112人	106人	109人
横浜市北部地域療育センター	106人	100人	109人	103人	103人
横浜市西部地域療育センター	92人	91人	79人	85人	84人
よこはま港南地域療育センター	90人	85人	104人	66人	116人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	42人	50人	50人	48人	44人

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	48人	42人	42人	35人	48人
横浜市戸塚地域療育センター	51人	48人	48人	54人	51人
横浜市北部地域療育センター	54人	51人	46人	49人	55人
横浜市西部地域療育センター	54人	76人	81人	73人	78人
よこはま港南地域療育センター	51人	52人	49人	52人	30人

カ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,119人	1,044人	974人	1,026人	1,113人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	23人	17人	12人	30人	26人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サービス製作件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	3件	6件	1件	1件	2件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者スポーツ文化センター横浜ラホール	48件	50件	45件	48件	21件
障害者スポーツ文化センターラホール上大岡	—	—	—	—	18件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者スポーツ文化センター横浜ラホール	71件	83件	83件	68件	34件
障害者スポーツ文化センターラホール上大岡	—	—	—	—	9件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,410,221	流動負債	1,067,095
現金預金	1,147,965	事業未払金	693,891
事業未収金	261,863	その他の未払金	857
預け金	393	1年以内返済予定リース債務	75,427
固定資産	3,875,865	職員預り金	10,894
基本財産	571,606	前受金	427
建物	541,606	賞与引当金	285,599
定期預金	30,000	固定負債	2,869,739
その他の固定資産	3,304,259	リース債務	118,219
建物(附属設備)	3,907	退職給付引当金	2,751,520
構築物	25,560	負債合計	3,936,834
器具及び備品	27,882	基本金	30,000
美術品	1,250	基本金	30,000
有形リース資産	193,646	国庫補助金等特別積立金	503,403
権利	950	国庫補助金等特別積立金	503,403
ソフトウェア	16,904	その他の積立金	78,205
退職給付引当資産	2,955,261	リハビリテーション基金	30,205
リハビリテーション	30,205	積立金	
基金資産		修繕積立金	48,000
修繕積立資産	48,000	次期繰越活動増減差額	737,644
差入保証金	694	次期繰越活動増減差額	737,644
		(うち当期活動増減差額)	(58,347)
		純資産合計	1,349,252
資産合計	5,286,086	負債及び純資産合計	5,286,086

イ 事業活動計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(サービス活動増減の部)		
(サービス活動収益)		
就労支援事業収益	519	
障害福祉サービス等事業収益	564,091	
医療事業収益	396,775	
経常経費補助金収益	375,580	横浜市補助金
指定管理料事業収益	4,128,292	横浜市委託料
新型コロナウイルス感染症対策補助金等収益	206,530	横浜市補助金
その他の事業収益	27,964	
経常経費寄附金収益	20,200	
サービス活動収益計	5,719,951	
(サービス活動費用)		
人件費	4,119,410	
事業費	225,019	
事務費	1,221,299	
就労支援事業費用	987	
減価償却費	133,344	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 39,546	
サービス活動費用計	5,660,512	
サービス活動増減差額	59,439	
(サービス活動外増減の部)		
(サービス活動外収益)		
受取利息配当金収益	24,318	
その他のサービス活動外収益	3,309	
サービス活動外収益計	27,627	
(サービス活動外費用)		
支払利息	549	
投資有価証券評価損	25,041	
サービス活動外費用計	25,590	
サービス活動外増減差額	2,037	
経常増減差額	61,476	
(特別増減の部)		
(特別費用)		
固定資産売却損・処分損	55	
その他の特別損失	3,073	
特別費用計	3,128	
特別増減差額	△ 3,128	
当期活動増減差額	58,347	
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額	680,297	
当期末繰越活動増減差額	738,644	
その他の積立金積立額	1,000	
次期繰越活動増減差額	737,644	

ウ 資金収支計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	519	
障害福祉サービス等事業収入	564,091	
医療事業収入	396,775	
經常経費補助金収入	375,580	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,128,292	横浜市委託料
新型コロナウイルス感染症対策補助金等収入	206,530	横浜市補助金
その他の事業収入	27,964	
經常経費寄附金収入	20,200	
受取利息配当金収入	24,318	
その他の収入	3,309	
事業活動収入計	5,747,578	
(事業活動支出)		
人件費支出	4,042,013	
事業費支出	225,019	
事務費支出	1,221,299	
就労支援事業支出	987	
支払利息支出	549	
事業活動支出計	5,489,866	
事業活動資金収支差額	257,712	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	1,544	
ファイナンス・リース債務の返済支出	69,255	
施設整備等支出計	70,799	
施設整備等資金収支差額	△ 70,799	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	156,850	
その他の活動収入計	156,850	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	241,560	
その他の活動による支出	3,073	
その他の活動支出計	244,633	
その他の活動資金収支差額	△ 87,783	
当期資金収支差額合計	99,129	
前期末支払資金残高	605,022	
当期末支払資金残高	704,151	

エ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,747,578 千円	
人 件 費 総 額	3,470,290 千円	
横浜市からの補助金総額	582,110 千円	10.1 %
横浜市からの委託料総額	4,128,292 千円	71.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設
- イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設
- ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター
- エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
- オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設
- カ 介助犬訓練事業（横浜市から受託）
- キ 聴導犬訓練事業（横浜市から受託）
- ク 医療型児童発達支援（診療所含む）の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (オ) よこはま港南地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
- ケ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援
- コ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
- サ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業所
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業所
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業所
- シ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）
- ス 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）
- セ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）
- ソ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）
- タ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）
- チ 身体障害者補助犬法第16条に基づく介助犬認定事業（横浜市から受託）
- ツ 身体障害者補助犬法第16条に基づく聴導犬認定事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	1,800	
障害福祉サービス等事業収入	768,005	
医療事業収入	445,161	
経常経費補助金収入	372,310	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,382,144	横浜市委託料
その他の事業収入	44,223	
経常経費寄附金収入	5,985	
受取利息配当金収入	24,740	
その他の収入	444	
事業活動収入計	6,044,812	
(事業活動支出)		
人件費支出	4,209,484	
事業費支出	295,062	
事務費支出	1,421,856	
就労支援事業支出	1,800	
支払利息支出	468	
事業活動支出計	5,928,670	
事業活動資金収支差額	116,142	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
ファイナンス・リース債務の返済支出	75,427	
施設整備等支出計	75,427	
施設整備等資金収支差額	△ 75,427	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	200,000	
その他の活動収入計	200,000	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	255,980	
その他の活動支出計	255,980	
その他の活動資金収支差額	△ 55,980	
予備費支出	500	
当期資金収支差額合計	△ 15,765	
前期末支払資金残高	702,897	
当期末支払資金残高	687,132	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,244,812 千円		6,158,593 千円	
人 件 費 総 額	3,722,100 千円		3,748,472 千円	
横浜市からの補助金総額	372,310 千円	6.0 %	373,079 千円	6.1 %
横浜市からの委託料総額	4,382,144 千円	70.2 %	4,332,799 千円	70.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	86,219 千円
人 件 費 総 額	△ 26,372 千円
横浜市からの補助金総額	△ 769 千円
横浜市からの委託料総額	49,345 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

一般社団法人横浜みなとみらい21の経営状況を説明する
書類を次のとおり提出する。

令和3年9月13日

都市整備局長

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般社団法人
- (2) 設立年月日
平成21年2月23日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを
実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図り、もって活
力あふれる国際文化都市・横浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 坂 和 伸 賢
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 3人）
職員数 17人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局横浜駅・みなとみらい推進課

2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 街づくり調整事業
 - (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
 - (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
 - (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
 - (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
 - (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
 - (カ) みなとみらい21地区における交通対策等の検討（横浜市から補助）
 - (キ) 新たなエリアマネジメント推進事業
 - イ 環境対策事業
 - (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
 - (イ) 環境対策委員会（部会）の開催
 - ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）
 - (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
 - (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
 - (ウ) 地区イベントの開催
 - (エ) 公共空間の利活用
 - エ 地域活性化推進事業（その他）
 - (ア) 会員相互交流の機会の創出
 - (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
 - (ウ) オープンイノベーション推進事業

オ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

（ア）公有財産運用事業

（イ）広告・イベントスペース運用事業

カ 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,192,059
現金預金	1,136,305
未収金等	39,819
貯蔵品	3,087
有価証券	3,969
立替金	5,527
前払費用	208
未収消費税等	3,143
固定資産	6,934,354
その他固定資産	6,934,354
じゅう器備品	2,238
リース資産	3,915
ソフトウェア	3,779
保証金	6
投資有価証券	6,773,709
長期前払費用	125,397
繰延税金資産	25,309
資 産 合 計	8,126,413
流動負債	79,927
買掛金	55,569
未払費用等	10,384
前受金	3,303
短期リース債務	1,043
賞与引当金	9,554
未払法人税等	75
会計間調整勘定	0
固定負債	511,280
長期リース債務	2,959
退職給付引当金	28,378
前受維持管理負担金	464,663
受入保証金	15,280
負 債 合 計	591,208
基金	285,000
基金	285,000
一般正味財産	7,250,205
その他一般正味財産	7,250,205
正 味 財 産 合 計	7,535,205
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	8,126,413

(単位：千円)

実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去
3,735	39,722	1,148,602	
		1,136,305	
2,319	31,915	5,585	
630	2,224	233	
782		3,187	
	5,527		
5	55	149	
		3,143	
1,433,814	4,445	5,496,095	
1,433,814	4,445	5,496,095	
309	660	1,269	
		3,915	
	3,779		
	6		
1,308,107		5,465,602	
125,397			
		25,309	
1,437,549	44,167	6,644,697	
△ 383,815	△ 26,637	490,379	
17,106	38,463		
6	5,077	5,301	
	3,303		
		1,043	
		9,554	
		75	
△ 400,927	△ 73,479	474,406	
464,663	15,280	31,337	
		2,959	
		28,378	
464,663			
	15,280		
80,848	△ 11,357	521,716	
		285,000	
		285,000	
1,356,701	55,523	5,837,981	
1,356,701	55,523	5,837,981	
1,356,701	55,523	6,122,981	
1,437,549	44,167	6,644,697	

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	
		実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	473,804	189,621
受取入会金	400	
受取会費	82,660	11,857
正会員受取会費	77,278	11,085
準会員受取会費	300	43
賛助会員受取会費	5,082	729
事業収益	122,527	
受託事業収益	30,427	
賃貸事業収益	91,940	
かもめSCHOOL事業収益	160	
受取補助金等	68,000	
開発者負担金	172,940	172,940
施設建設負担金	26,292	26,292
維持管理負担金	146,648	146,648
雑収益	27,277	4,824
受取利息	44	7
有価証券運用益	22,652	4,224
雑収益	4,581	593
経常費用	985,478	101,081
事業費	371,498	101,081
管理費	613,980	
評価損益等	△ 40,843	△ 8,365
投資有価証券評価損益等	△ 40,843	△ 8,365
当 期 経 常 増 減 額	△ 552,518	80,174
(経常外増減の部)		
経常外費用	488	
固定資産除却損	488	
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 488	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 553,005	80,174
税引前当期一般正味財産増減額	△ 553,005	80,174
法人税、住民税及び事業税	3,032	
法人税等調整額	21,934	
当期一般正味財産増減額	△ 577,971	80,174
一般正味財産期首残高	7,828,176	1,276,527
一般正味財産期末残高	7,250,205	1,356,701
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	7,535,205	1,356,701

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
256,106	28,077		
	400		
61,856	8,947		
57,829	8,364		
224	33		
3,803	550		
122,527			
30,427			横浜市委託料 25,509千円
91,940			
160			
68,000			横浜市補助金
3,724	18,730		
	37		
	18,428		
3,724	264		
270,417	613,980		
270,417			
	613,980		
	△ 32,478		
	△ 32,478		
△ 14,310	△ 618,382		
488	0		
488	0		
△ 488	△ 0		
△ 14,798	△ 618,382		
△ 14,798	△ 618,382		
	3,032		
	21,934		
△ 14,798	△ 643,347		
70,321	6,481,328		
55,523	5,837,981		
	285,000		
	285,000		
55,523	6,122,981		

オ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	473,804 千円	
人 件 費 総 額	142,741 千円	
横浜市からの補助金総額	68,000 千円	14.4 %
横浜市からの委託料総額	25,509 千円	5.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり調整事業

- (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
- (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
- (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
- (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
- (カ) みなとみらい21地区における交通対策等の検討（横浜市から補助）
- (キ) 公共空間の活用と都市デザイン事業

イ 環境対策事業

- (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
- (イ) 環境対策委員会（部会）の開催

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
- (ウ) 地区イベントの開催
- (エ) 都市観光・MICE等取組戦略（横浜市から補助）
- (オ) ミュージックシティ構想等

エ 地域活性化推進事業（その他）

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
- (ウ) オープンイノベーション推進事業

オ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

- (ア) 公有財産運用事業
- (イ) 広告・イベントスペース運用事業

カ 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	
		実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	457,030	153,665
受取会費	82,000	11,392
施設建設負担金	22,200	22,200
維持管理負担金	116,330	116,330
事業収益	133,900	
受取補助金	68,000	
雑収益	34,600	3,743
経常費用	1,004,646	134,296
事業費	436,266	134,296
管理費	568,381	
当期経常増減額	△ 547,616	19,369
税引前当期一般正味財産増減額	△ 547,616	19,369
法人税、住民税及び事業税	2,610	
当期一般正味財産増減額	△ 550,227	19,369
一般正味財産期首残高	7,287,926	
一般正味財産期末残高	6,737,700	
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	7,022,700	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	457,030 千円		510,610 千円	
人 件 費 総 額	142,831 千円		132,184 千円	
横浜市からの補助金総額	68,000 千円	14.9%	68,000 千円	13.3%
横浜市からの委託料総額	28,000 千円	6.1%	3,000 千円	0.6%
横浜市からの貸付金総額	0 千円		千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		千円	

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
278,511	24,854		
62,011	8,597		
133,900			横浜市委託料 28,000千円
68,000			横浜市補助金
14,600	16,257		
301,970	568,381		
301,970	568,381		
△ 23,459	△ 543,527		
△ 23,459	△ 543,527		
	2,610		
△ 23,459	△ 546,137		

増 △ 減
△ 53,580 千円
10,647 千円
0 千円
25,000 千円
0 千円
0 千円

法定団体に準ずる団体の
経営状況を説明する書類

横浜川崎国際港湾株式会社の
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和3年9月22日

港湾局長

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成28年1月12日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14階
- (4) 基本金
2,000,000千円（うち横浜市出資額945,000千円、出資割合47.3%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営
ウ 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施
エ 外国客船の誘致
オ 国内外での各種イベント、展示会の企画及び開催
カ 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための事業及び調査・研究等
キ 海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査
ク 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
ケ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
コ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
サ 前各号の附帯又は関連する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 人 見 伸 也
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 28人（うち横浜市派遣 9人、うち横浜市退職 0人）
※ 職員数には、横浜港埠頭株式会社からの専従出向者16人を含み、
同社との兼任者4人および川崎臨港倉庫埠頭株式会社との兼任者1人は含まず。
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和2年度決算

(1) 事業実績

コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等

- ア 本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
イ 大黒ふ頭 2ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
ウ 南本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
エ 東扇島ふ頭 1ターミナル（一部川崎市指定管理施設）

	令和元年度	令和2年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	2,765,067TEU	2,595,359TEU
横浜港	2,622,494TEU	2,443,320TEU
川崎港	142,573TEU	152,039TEU

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,927,639	流動負債	1,418,407
現金及び預金	3,476,570	一年以内返済予定長期借入金	568,394
未収入金	2,432,338	未払金	624,360
貯蔵品	610	未払費用	1,337
前払費用	17,660	未払法人税等	191,528
未収収益	4	預り金	2,176
仮払金	454	前受金	2,265
固定資産	11,290,422	賞与引当金	28,343
有形固定資産	10,880,562	固定負債	12,156,412
建物	2,156,801	長期借入金	11,618,096
建物附属設備	1,001,307	長期前受金	6
構築物	3,961,179	長期預り金	537,500
機械装置	2,982,363	退職給付引当金	336
工具器具備品	31,933	役員退職慰労引当金	472
土地	495,000	負債合計	13,574,819
建設仮勘定	251,976	株主資本	3,643,242
無形固定資産	12,190	資本金	1,010,000
ソフトウェア	11,036	資本剰余金	990,000
その他の無形固定資産	1,154	資本準備金	990,000
投資その他の資産	397,670	利益剰余金	1,643,242
関係会社株式	300,000	繰越利益剰余金	1,643,242
長期前払費用	10,608	純資産合計	3,643,242
繰延税金資産	20,908	負債及び純資産合計	17,218,062
敷金	65,753		
その他固定資産	400		
資産合計	17,218,062		

イ 損益計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,152,955	
売上高	8,152,955	
営業費用	7,155,961	
売上原価	6,874,982	
販売費及び一般管理費	280,979	
営 業 利 益	996,993	
営業外収益	38,579	
受取利息	40	
その他	38,538	
営業外費用	80,659	
支払利息	43,719	
その他	36,940	
営 業 外 利 益	△ 42,080	
経 常 利 益	954,912	
特別利益	15,205	
引当金取崩益	15,205	
特別損失	3,266	
固定資産除却損	3,266	
税 引 前 当 期 純 利 益	966,851	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	293,697	
法 人 税 等 調 整 額	4,580	
当 期 純 利 益	668,573	

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	8,206,739 千円	
人 件 費 総 額	276,032 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	3,000,420 千円	
うち長期貸付金総額	3,000,420 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	9,798,526 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 国際コンテナ戦略港湾施策の推進

- (ア) 我が国最高水準のコンテナターミナルの整備
- (イ) コンテナターミナルの効率的な運営の推進
- (ウ) 航路誘致・集貨促進ならびに国際物流拠点形成の促進

イ 事業活動を通じた社会の持続的な発展への貢献

- (ア) 災害時等に社会活動の早期の復旧を支える強靱なインフラ整備及び地球環境にやさしい施策の推進。
- (イ) 海洋都市横浜、川崎臨海部の発展に向けてみなとを通じた「まちの発展・活性化」への貢献。

ウ 経営基盤の安定と発展的な事業運営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,470,000	
売上高	8,470,000	
営業費用	7,075,000	
売上原価	6,314,000	
減価償却費	761,000	
販売費及び一般管理費	421,000	
営 業 利 益	974,000	
営業外費用	50,000	
支払利息	50,000	
営 業 外 利 益	△ 50,000	
経 常 利 益	924,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	924,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	281,000	
当 期 純 利 益	643,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	8,470,000 千円		8,008,000 千円	
人 件 費 総 額	322,805 千円		292,414 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	4,000 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	1,381,000 千円		3,435,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,381,000 千円		3,435,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	462,000 千円
人 件 費 総 額	30,391 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 4,000 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 2,054,000 千円
うち長期貸付金総額	△ 2,054,000 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 横浜市緑の協会 ほか1法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和3年9月17日

環境創造局長

目 次

1 公益財団法人 横浜市緑の協会	1
2 株式会社 横浜スタジアム	13

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

公益財団法人 横浜市緑の協会

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月15日
- (3) 所在地
横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階
- (4) 基本金
15,000千円（うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%）
- (5) 設立目的
市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 福 山 一 男
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 174人（うち横浜市派遣 22人、うち横浜市退職 18人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局総務課

2 令和2年度決算

(1) 事業実績

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

基金造成実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附金額	千円 13,509	千円 12,035	千円 13,613	千円 11,970	千円 6,587

(イ) 普及啓発

「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催（横浜市と共催）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催日数	21日	3日※1	24日	27日	— ※2
来場者数	約31万人	約5.5万人	約29万人	約35万人	—

※1 平成29年度は「第33回全国都市緑化よこはまフェア」が同時期に開催されたため期間を短縮

※2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

(ウ) 緑化奨励

よこはま緑の推進団体支援 登録団体数 812団体

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

(7) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指定管理公園 有料施設利用件数	件 60,206	件 62,729	件 63,252	件 43,371	件 38,553

(イ) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
山手西洋館7館 来館者数	人 1,086,408	人 989,338	人 973,542	人 778,038	人 230,087
馬場花木園 来園者数	人 29,220	人 27,967	人 26,007	人 32,528※	人 10,205
旧伊藤博文 金沢別邸来館者数	人 19,836	人 20,159	人 21,630	人 18,428	人 15,174
俣野別邸庭園本邸 来館者数	人 -	人 9,193	人 6,146	人 4,033	人 2,862
緑の相談所 相談件数	件 3,713	件 3,530	件 2,639	件 2,242	件 1,840
海の公園 来場者数	人 1,548,800	人 1,453,500	人 1,388,700	人 1,370,670	人 849,650

※令和元年11月23日より旧藤本家住宅主屋及び東屋を含むエリアが開園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
来園者数(計)	人 2,236,745	人 2,192,775	人 2,014,933	人 1,778,729	人 1,408,357
よこはま動物園	1,086,486	1,149,654	1,077,317	982,820	754,247
野毛山動物園	844,401	721,131	638,518	548,927	390,886
金沢動物園	305,858	321,990	299,098	246,982	263,224
飼育動物数(計)	点 3,907	点 3,760	点 3,936	点 4,547	点 3,747
よこはま動物園	105種766点	100種747点	101種718点	100種754点	100種758点
野毛山動物園	98種2,876点	97種2,707点	93種2,735点	93種2,227点	92種1,931点
金沢動物園	41種265点	47種306点	46種483点	48種1,566点	51種1,058点

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(7) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 35箇所

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
駐車台数	台 1,566,375	台 1,585,594	台 1,524,363	台 1,371,298	台 1,231,721

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,146,101
現金	40,977
普通預金	1,934,323
未収金	149,323
前払金	7,639
仮払金	50
商品	2,322
貯蔵品	11,468
公益会計勘定	0
固定資産	4,938,327
基本財産	15,392
普通預金	118
投資有価証券	15,275
特定資産	3,885,346
よこはま緑の街づくり基金	2,806,059
構築物	5,043
減価償却累計額	△ 4,892
車両運搬具	5,135
減価償却累計額	△ 4,639
じゅう器備品	1,411
減価償却累計額	△ 1,067
退職給付引当資産	481,676
駐車場事業積立資産	238,671
海の公園環境創造事業積立資産	55,819
動物園施設整備等事業積立資産	150,000
特定寄附金動物園事業積立資産	10,295
減価償却引当資産	141,834
その他固定資産	1,037,588
建物	235,712
減価償却累計額	△ 48,520
建物附属設備	88,917
減価償却累計額	△ 56,076
構築物	59,811
減価償却累計額	△ 50,007
車両運搬具	48,425
減価償却累計額	△ 48,425
船舶	3,558
減価償却累計額	△ 3,558
機械装置	45,427
減価償却累計額	△ 22,023
じゅう器備品	305,752
減価償却累計額	△ 272,498
リース資産	179,153
減価償却累計額	△ 89,084
ソフトウェア	0
電話加入権	3,945

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
570,093	1,816,273	59,735	△ 300,000
7,429	33,398	150	
453,276	1,429,429	51,618	
102,437	46,885	1	
660	32	6,948	
50			
	2,322		
6,243	4,206	1,018	
	300,000		△ 300,000
3,272,059	1,183,390	482,879	
15,392			
118			
15,275			
3,023,014	380,656	481,676	
2,806,059			
	5,043		
	△ 4,892		
4,135	1,000		
△ 3,639	△ 1,000		
551	860		
△ 207	△ 860		
		481,676	
	238,671		
55,819			
150,000			
10,295			
	141,834		
233,653	802,733	1,203	
207,615	28,097		
△ 25,726	△ 22,795		
54,342	34,575		
△ 32,286	△ 23,790		
22,448	37,364		
△ 19,013	△ 30,994		
13,544	33,261	1,620	
△ 13,544	△ 33,261	△ 1,620	
3,558			
△ 3,558			
6,530	38,897		
△ 4,528	△ 17,495		
176,049	109,573	20,130	
△ 151,778	△ 101,793	18,927	
	179,153		
	△ 89,084		
		0	
	3,945		

出資金	10
長期前払費用	3,798
事業調整積立資産	518,751
公共施設建設等負担金	134,522
資 産 合 計	7,084,428
流動負債	697,698
未払金	494,341
未払消費税	59,374
未払法人税等	33,606
前受金	3,979
預り金	3,663
賞与引当金	102,736
収益会計勘定	0
固定負債	575,354
退職給付引当金	481,676
リース債務	92,825
受入敷金	853
負 債 合 計	1,273,051
指定正味財産	2,623,713
横浜市出捐金	1,026
横浜市補助金	657,483
国庫補助金	0
民間助成金	3,000
横浜市負担金	151
寄附金	1,962,052
(うち基本財産への充当額)	(5,132)
(うち特定資産への充当額)	(2,618,581)
一般正味財産	3,187,664
(うち基本財産への充当額)	(10,261)
(うち特定資産への充当額)	(785,089)
正 味 財 産 合 計	5,811,377
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	7,084,428

	10			
	3,798			
	518,751			
	134,522			
3,842,152	2,999,662	542,614	△	300,000
771,330	166,632	59,735	△	300,000
330,683	115,125	48,533		
47,390	11,984			
	33,606			
3,235	744			
1,218	2,373	71		
88,805	2,800	11,131		
300,000			△	300,000
	93,678	481,676		
		481,676		
	92,825			
	853			
771,330	260,310	541,411	△	300,000
2,623,561	151			
1,026				
657,483	0			
	0			
3,000				
	151			
1,962,052	0			
(5,132)				
(2,618,430)	(151)			
447,260	2,739,201	1,203		
(10,261)				
(404,584)	(380,505)			
3,070,822	2,739,352	1,203		
3,842,152	2,999,662	542,614	△	300,000

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	5,209,329	4,033,699
基本財産運用益	71	71
基本財産受取利息	71	71
特定資産運用益	29,310	29,280
特定資産受取利息	29,310	29,280
事業収益	5,116,618	3,990,840
事業収益	5,116,618	3,990,840
受取補助金等	1,196	1,196
受取国庫補助金	976	976
受取民間助成金	220	220
受取負担金	50	
受取負担金振替額	50	
受取寄附金	5,879	5,879
受取寄附金	346	346
受取寄附金振替額	5,533	5,533
雑収益	56,205	6,433
受取利息	0	0
雑収益	56,205	6,433
経常費用	4,992,909	4,077,669
事業費	4,962,965	4,077,669
管理費	29,944	
評価損益等調整前当期経常増減額	216,420	△ 43,970
評価損益等	△ 1,513	△ 969
基本財産評価損益等	△ 24	△ 24
特定資産評価損益等	△ 1,489	△ 945
当期経常増減額	214,908	△ 44,939
(経常外増減の部)		
経常外費用	152	151
固定資産除却損	152	151
当期経常外増減額	△ 152	△ 151
他会計振替額	0	188,871
税引前当期一般正味財産増減額	214,755	143,781
法人税、住民税及び事業税	33,606	
当期一般正味財産増減額	181,150	143,781
一般正味財産期首残高	3,006,514	303,480
一般正味財産期末残高	3,187,664	447,260
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	22,130	22,130
基本財産評価損	12	12
特定資産評価損	2,509	2,509
一般正味財産への振替額	△ 5,584	△ 5,533
当期指定正味財産増減額	14,025	14,076
指定正味財産期首残高	2,609,687	2,609,486
指定正味財産期末残高	2,623,713	2,623,561
正味財産期末残高	5,811,377	3,070,822

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
1,175,120	511		
30			
30			
1,125,778			
1,125,778			横浜市委託料 3,481,319千円
50			
50			
49,261	511		
0			
49,261	511		
885,296	29,944		
885,296			
	29,944		
289,824	△ 29,433		
	△ 544		
	△ 544		
289,824	△ 29,977		
1	0		
1	0		
△ 1	△ 0		
△ 217,518	28,647		
72,305	△ 1,330		
33,606			
38,699	△ 1,330		
2,700,502	2,532		
2,739,201	1,203		
△ 50			
△ 50			
202			
151			
2,739,352	1,203		

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	5,223,355 千円	
人 件 費 総 額	1,158,272 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,481,319 千円	66.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

(イ) 普及啓発

(ウ) 緑化奨励

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

公園の運営管理

馬場花木園、山手公園、山手西洋館等（元町公園、山手イタリア山庭園、港の見える丘公園）、横浜市こども植物園・横浜市児童遊園地、野島公園、海の公園、長浜公園、富岡総合公園、俣野公園、俣野別邸庭園、三ツ沢公園、岸根公園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 35箇所

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	5,372,672		4,060,705
基本財産運用益	70		70
基本財産受取利息	70		70
特定資産運用益	23,537		23,537
特定資産受取利息	23,537		23,537
事業収益	5,338,367		4,026,831
事業収益	5,338,367		4,026,831
受取負担金	51		
受取負担金振替額	51		
受取寄附金	6,826		6,826
受取寄附金	6,304		6,304
受取寄附金振替額	522		522
雑収益	3,821		3,441
雑収益	3,821		3,441
経常費用	5,411,423		4,460,785
事業費	5,377,130		4,460,785
管理費	34,293		
当期経常増減額	△ 38,751	△	400,080
他会計振替額	0		386,387
税引前当期一般正味財産増減額	△ 38,751	△	13,693
法人税、住民税及び事業税	350		
当期一般正味財産増減額	△ 39,101	△	13,693
一般正味財産期首残高	2,932,307		255,946
一般正味財産期末残高	2,893,206		242,253
(指定正味財産増減の部)			
受取寄附金	6,000		6,000
一般正味財産への振替額	△ 573	△	522
当期指定正味財産増減額	5,427		5,478
指定正味財産期首残高	2,621,107		2,620,956
指定正味財産期末残高	2,626,534		2,626,434
正味財産期末残高	5,519,740		2,868,687

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,378,099 千円		5,374,368 千円	
人 件 費 総 額	1,239,970 千円		1,233,180 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,286,772 千円	61.1 %	3,283,292 千円	61.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,311,967			
1,311,536			横浜市委託料 3,286,772千円
1,311,536			
51			
51			
380			
380			
916,345	34,293		
916,345	34,293		
395,622	△ 34,293		
△ 420,680	34,293		
△ 25,058	0		
350			
△ 25,408			
2,673,829	2,532		
2,648,421	2,532		
△ 51			
△ 51			
151			
100			
2,648,521	2,532		

増 △ 減
3,731 千円
6,790 千円
0 千円
3,480 千円
0 千円

第2

株式会社横浜スタジアム

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和52年2月16日
- (3) 所在地
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 藤井謙宗
- (7) 役職員数
役員数 17人
うち常勤 8人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 41人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局公園緑地管理課

2 令和2年度決算

(1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	76日	77日	77日	73日	68日
利用者数	1,991,919人	2,145,163人	2,169,828人	2,258,625人	514,492人
アマチュア野球等					
使用日数	255日	194日	273日	273日	231日
利用者数	491,330人	514,140人	384,878人	409,945人	68,480人

※ プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料等の徴収義務
(横浜市行政財産管理許可)

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,305,016	流動負債	1,499,652
現金及び預金	3,535,225	買掛金	334
売掛金	549	未払金	962,464
未収入金	352,928	リース債務	8,162
未収消費税等	357,205	未払法人税等	56,653
商品	7,097	未払費用	23,166
貯蔵品	1,057	預り金	21,201
その他	50,954	預り保証金	214,100
固定資産	13,503,723	前受収益	18,008
有形固定資産	12,667,439	賞与引当金	11,065
車両運搬具	5,805	修繕引当金	184,500
器具及び備品	85,686	固定負債	226,593
リース資産	12,575,947	長期リース債務	24,485
無形固定資産	41,979	退職給付引当金	183,070
電話加入権	3,279	役員退職慰労引当金	19,038
ソフトウェア	9,022	負債合計	1,726,245
リース資産	29,678	株主資本	16,050,798
投資その他の資産	794,305	資本金	3,480,000
投資有価証券	618,350	利益剰余金	12,570,798
関係会社株式	10,000	利益準備金	708,300
従業員長期貸付金	27,210	その他利益剰余金	11,862,498
繰延税金資産	132,665	別途積立金	10,290,000
その他	8,880	繰越利益剰余金	1,572,498
貸倒引当金	△ 2,800	評価・換算差額等	31,695
		その他有価証券評価差額金	31,695
		純資産合計	16,082,493
資産合計	17,808,738	負債及び純資産合計	17,808,738

イ 損益計算書 (令和2年2月1日から令和3年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	3,806,418	
球場収入	289,351	
販売収入	760,269	
広告収入	2,551,820	
業務受託料収入	3,295	横浜市委託料
その他収入	201,684	
営業費用	4,166,918	
球場費用	1,470,463	
販売費用	406,063	
商品原価	384,718	
広告費用	862,158	
その他費用	22,729	
ボールパークオペレーション費用	33,402	
ファンクラブオペレーション費用	24,185	
専用利用権償却	527,928	
一般管理費	435,272	
営 業 利 益	△ 360,500	
営業外収益	31,438	
受取利息	13	
有価証券利息	19,953	
従業員貸付金利息	604	
貸付金利息	1,221	
受取配当金	326	
雑収入	9,321	
営業外費用	4,555	
雑支出	4,555	
営 業 外 利 益	26,883	
経 常 利 益	△ 333,617	
特別利益	324,526	
投資有価証券売却益	777	
受取補償金	323,749	
特別損失	8,385	
投資有価証券売却損	8,385	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 17,476	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	52,467	
法 人 税 等 調 整 額	△ 50,470	
当 期 純 利 益	△ 19,473	

ウ 参考

項目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	4,162,382 千円	
人件費総額	418,349 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,295 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和3年2月1日から令和4年1月31日まで) (単位：千円)

科目	金額	備考
営業収益	5,122,933	
球場収入	768,411	
販売収入	2,224,391	
広告収入	1,968,503	
その他収入	161,628	
営業費用	5,191,690	
球場費用	3,071,108	
販売費用		球場費用に含む
商品原価	1,195,446	
広告費用		球場費用に含む
その他費用		球場費用に含む
一般管理費	397,208	
スタジアム利用権償却	527,928	
営業利益	△ 68,757	
営業外収益	31,000	
受取利息等	21,000	
雑収入	10,000	
営業外費用	1,000	
雑支出	1,000	
営業外利益	30,000	
経常利益	△ 38,757	
税引前当期純利益	△ 38,757	
法人税等	50,000	
法人税等調整額	40,000	
当期純利益	△ 48,757	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,153,933 千円		6,075,024 千円	
人 件 費 総 額	449,792 千円		479,722 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	3,295 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 921,091 千円
人 件 費 総 額	△ 29,930 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 3,295 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 よこはま学校食育財団の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和3年9月24日

教 育 長

第 1

公益財団法人 よこはま学校食育財団

1 法人の概要（令和3年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和30年10月25日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町1丁目6番地
- (4) 基本金
8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 金子勝巳
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 8人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
教育委員会事務局健康教育・食育課

2 令和2年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）
市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員、実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施
給食実施学校 351校
給食実施回数 145回
年間取扱総額 7,163,134,365円
 - イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）
 - (ア) 給食相談員の巡回
物資の安全性・適正な納品の確保のために、学校納入時の品質等を調査するとともに、学校に対する給食相談を実施 巡回相談校数 延べ559校
 - (イ) 物資納入業者等への訪問指導
衛生指導が必要と思われる納入業者や製造業者、新規登録納入業者に対し訪問指導を実施
訪問指導数 延べ34件
 - (ウ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等
検査検体数 408検体
総検査項目 5,990項目
 - (エ) 産地判別検査
給食用物資が規格に適合しているか確認するため、食肉類の産地判別検査を実施
検査検体数 30検体

- (オ) 放射性物質検査の実施
 摂取量の多い主食及び牛乳を中心に検査を実施
 検査検体数 271検体
- (カ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会
 給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とする
 e-ラーニング講習会を開催。
 開催日 令和2年10月1日から令和3年1月15日まで 受講者数 108人
- (キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信
 給食用物資の産地情報及びアレルギー情報等を毎月ホームページに掲載し情報提供を実施
- ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
- (ア) 地産地消の推進
 地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食
 実施校全校へ市内産野菜を供給
- (イ) 食育の推進
 - a 親子料理教室の開催
 食育推進のため、児童及びその保護者を対象に開催
 実施日 令和2年12月12日 参加人数16人
 実施日 令和3年2月27日 参加人数10人
 - b 食材塾の開催
 豆腐講座（豆腐を作る、豆腐についての情報交換） 令和3年3月26日 参加人数9人
 - c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供
 学校の食育の推進状況等についてヒアリングを行い、財団の食育事業に生かすとともに、
 収集した情報を横浜市教育委員会に提供
 - d 食育出前講座を実施している企業の情報収集・提供
 「食育出前講座」を実施している企業の情報収集を行い、学校へ情報提供を実施
 - e ホームページを活用した食育の情報発信
 小学校の給食の献立と作り方を掲載し、保護者・児童・市民へ日々の学校給食を紹介
 掲載献立数 349件、アクセス数 延べ21,671件
- エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）
 基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付
- オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）
 給食用物資等に関する情報収集、給食関係者意見交換会の書面開催及び他都市等との情報交換を
 実施
 - (ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達
 ・研究を実施
 - (イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施
- カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業
 学校給食用物資納入業者向けコンプライアンス研修、他団体の事業支援及び学校栄養職員を目指
 す学生のための学生ボランティア制度

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	712,941
現金預金	63,873
未収入金	647,820
前払費用	1,247
固定資産	81,686
基本財産	8,317
基本財産	8,317
特定資産	49,835
退職給付引当資産	4,014
減価償却引当資産	45,821
その他の固定資産	23,534
じゅう器備品	4,183
リース資産	10,174
電話加入権	464
敷金	8,712
資 産 合 計	794,627
流動負債	654,625
未払金	647,473
預り金	1,384
賞与引当金	5,768
固定負債	14,369
リース債務	10,355
退職給付引当金	4,014
負 債 合 計	668,994
一般正味財産	125,633
正 味 財 産 合 計	125,633
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	794,627

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
630,833	82,108	
	63,873	
630,833	16,987	
	1,247	
	81,686	
	8,317	
	8,317	
	49,835	
	4,014	
	45,821	
	23,534	
	4,183	
	10,174	
	464	
	8,712	
630,833	163,794	
630,885	23,740	
630,885	16,587	
	1,384	
	5,768	
	14,369	
	10,355	
	4,014	
630,885	38,109	
△ 52	125,685	
△ 52	125,685	
630,833	163,794	

イ 正味財産増減計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	7,367,593
事業収入	7,366,973
物資調達費収入	7,163,134
運営費収入	203,839
手数料収入	572
手数料収入	572
雑収入	48
受取利息	6
雑収入	42
経常費用	7,356,135
事業費	7,163,134
主食および牛乳代	2,736,186
副食物資代	4,314,459
冷凍食品管理委託料	112,490
その他事業費	406
管理費	192,595
当期経常増減額	11,458
(経常外増減の部)	
経常外収益	403,056
物資補償収入	403,056
経常外費用	403,056
物資補償費	403,056
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	11,458
一般正味財産期首残高	114,174
一般正味財産期末残高	125,633
正味財産期末残高	125,633

ウ 参考

項 目	令和2年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	7,770,650 千円	
人件費総額	48,980 千円	
横浜市からの補助金総額	千円	0.0%
横浜市からの委託料総額	7,770,029 千円	100.0%
横浜市からの貸付金総額	千円	

項 目	令和3年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
7,163,134	204,459		横浜市委託料 横浜市委託料
7,163,134	203,839		
7,163,134	203,839		
	572		
	572		
	48		
	6		
	42		
7,163,540	192,595		
7,163,134			
2,736,186			
4,314,459			
112,490			
406			
	192,595		
△ 406	11,864		
403,056			横浜市委託料
403,056			
403,056			
403,056			
0	0		
△ 49	11,507		
△ 4	114,178		
△ 52	125,685		
△ 52	125,685		

3 令和3年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食物資を、横浜市内の給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）へ安定的かつ効率的に供給

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

給食用物資の安全性の確保等を図るため、給食相談員による給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）の巡回相談、物資納入業者等への訪問指導、細菌検査等の衛生検査及び放射性物質検査等を実施

(ア) 給食相談員の巡回

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

(ウ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

(エ) 産地判別検査

(オ) 放射性物質検査の実施

(カ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会

(キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信

ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）

(ア) 地産地消の推進

地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）全校へ市内産野菜 を供給

(イ) 食育の推進

学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、次の事業を実施

a 親子料理教室の開催

b 食材塾の開催

c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供

d 給食試食会等支援プロジェクトの実施

e 食育出前講座等を実施している企業の情報収集・提供

f ホームページを活用した食育の情報提供

エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）

基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付

オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施

(イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施

カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,614,564
基本財産運用益	2
基本財産受取利息	2
事業収入	9,613,282
給食事業収入	9,613,282
手数料収入	1,190
手数料収入	1,190
雑収入	90
受取利息	2
雑収入	88
経常費用	9,614,564
事業費	9,417,002
管理費	197,562
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	114,174
一般正味財産期末残高	114,174
正味財産期末残高	114,174

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和2年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	9,614,564 千円		9,710,502 千円	
人件費総額	50,207 千円		48,742 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,613,282 千円	100.0 %	9,709,220 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
9,417,002	197,562		
	2		
	2		
9,417,002	196,280		横浜市委託料
9,417,002	196,280		
	1,190		
	1,190		
	90		
	2		
	88		
9,417,002	197,562		
9,417,002			
	197,562		
0	0		
0	0		

増 △ 減
△ 95,938 千円
1,465 千円
0 千円
△ 95,938 千円
0 千円